

# 2021年度事業計画書

## I. 背景

中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を掲げてスタートした2020年度は、世界が岐路に立つ年度であった。特に国際協調体制のゆらぎ、足跡がみられていたグローバル化の潮流は、例えばアメリカ合衆国のトランプ政権からバイデン政権への移行に伴う「America Is Back.」の掛け声など国際協調主義の復調気配がみられる。しかし、COVID-19ワクチンの国際配分にみられる「自国第一主義」や「ワクチン・ナショナリズム」といった思惑の先行も見受けられ、まだまだ世界が協力して国際協調のもと立ち向かっていかなければならない。しかし、国際協調体制の在り方が代表的なように従前からの課題と、COVID-19で新たに顕在化した課題を混同してはならない。COVID-19を終息させるためには、世界中の国々が毎年毎年連帯してワクチンを使用するようにしていかなければならない。また、COVID-19以前からの課題はより大局的な視点で、かつスピード感をもって取り組んでいかなければならない。東西の学術理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、人格の陶冶と情操の涵養とに務めることで、国家及び世界の文化向上と明るい未来の実現に貢献し、かつ他者及び世界に役立つ人材を養成することは東洋大学発展の道である。

## II. 中期計画と2021年度事業計画の基本的な考え方

2021年度は「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」の2年度目として、前年度の進捗を見直し、計画をローリングしつつ、さらに展開していく年度である。COVID-19対応を確実にしつつ、計画の実行に向け丁寧な、かつ大胆に取り組む。それにより不透明なこの時代に貢献していくことが可能となる。以上の考え方を踏まえて、2021年度は中期計画の2年度目を愚直に実行する年度とし、具体的には次の計画を関係各部門が連携を図りながら実行し、最大の成果を目指すこととする。

## III. 具体的な計画の実行

まず年度当初(4月1日)より東洋大学井上円了哲学センターを設置する。これにより創立者の理念及び本学の歴史を後世まで長く継承し続けるための体制を整備するとともに、創立者の理念に基づいた事業をより強力に推進することを可能にする。すでに推進中の「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標、以下「SDGs」)」はその中心であり、教育、研究、社会貢献の様々な場面で積極的に取り組んでいく。また、法人内のあらゆる業務そのものやプロセス、組織文化や風土を体系的に見直し変革するためにデータやデジタル技術を活用することで、重要な教育研究に資源を集中投下するための基盤を整備する。

以上を前提に中期計画を踏まえた具体的な事業計画は以下の通りである。

### (1) 新しい価値を創造し明るい未来を描くための研究の推進

地球社会の諸課題に対して、大学の本来的に有する真理の探究という機能は、課題解決に直接的に貢献しうるアプローチ方法である。そのため東洋大学における研究リソースを選択・集中し、イノベーションの創出を目指すべく、重点研究推進プログラムを戦略的に設定、推進する。

#### ①重点研究推進プログラムの推進。

- ・共存共栄の世界のためのグローバル協調の再構築や、安全保障実現のための研究
- ・いのちを守るためのつながりや支援、サポートに関する研究
- ・人と情報を高度に融合させることで可能となるヘルスサポートや技術開発
- ・次世紀の世界哲学の構築を踏まえた価値創造の展開
- ・先端科学によるものづくりや、SDGs達成のための社会実装のための研究

#### ②オリンピック・パラリンピックに係る研究事業を延長して推進する。

#### ③研究支援制度の整備を継続して行う。

- ・学術論文の国際的投稿に対する助成制度の継続
- ・研究専念制度(インセンティブ)や研究人材モビリティ増大に向けた制度の整備

#### ④異分野融合の研究推進を継続する。

#### ⑤産官学の連携を推進する。

# 2021年度事業計画書

- ⑥補助金対象事業による研究を充実させるため、外部資金の獲得支援を行う。
  - ・URA(リサーチ・アドミニストレーター、研究マネジメント専門人材)による研究計画立案支援
- ⑦AI、IoT、Fintechの活用など革新的情報関連の研究を充実させる。

## (2) 明るい未来を担う人材を育てるための教育

国家及び世界の文化向上に貢献しうる有為の人材を養成すべく、2021年度実施の学部新カリキュラムを基本に、入学から卒業までの一連の教育情報データをデジタル技術の活用により、学びを通じた成長の可視化を図ることで、個別最適化された最先端の学びを学生が自律的に取り組むことを可能にするための整備を行っていく。それと合わせて、2020年度の非対面と対面のハイブリッド型授業の経験を活かした、学習スタイルの高度化と多様化を図っていく。

- ①東洋大学教育DX推進基本計画を実行する。
- ②学長のもとで教育力を強化するための特別な支援を行う。
- ③2021年度からの学部新カリキュラムを着実に実施する。
- ④学修成果(Learning Outcomes)測定指標を策定し、活用する。
- ⑤COVID-19禍においてもグローバル教育を推進する(TOYO GLOBAL DIAMONDS構想の推進)。
- ⑥附属学校においてもICTを活用した教育の質的充実を継続して実施していく。

## (3) より多くの人に明るい未来を届ける社会貢献・社会連携

研究・教育活動の高度化が社会貢献・社会連携活動の高度化に繋がることを前提に、2021年度は改めて中期計画に沿った、東洋大学だからこそできる特徴ある社会貢献活動を展開していく。

- ①東洋大学におけるリスキリング革命(Reskilling Revolution)として、生涯学習機会を提供する。
- ②継続してボランティアマインドを醸成する。
- ③アジアのハブとして、福祉や健康社会デザインの展開に貢献する。
- ④ステークホルダーとの連携を強化する。

## (4) 学部再編とキャンパス整備

2021年度は赤羽台キャンパスにライフデザイン学部が移転し、社会学部に国際社会学科を設置する初年度でもあり、着実に教育研究活動を展開することは大前提である。学部やキャンパスの再編は志願者確保や入学する学生の学力の維持向上等、長期的視点から経営上重要な計画であり、社会や学生のニーズに応じていくためにも、学部の再編と新学部新学科の設置及びキャンパス整備を着実に展開する。

- ①福祉社会デザイン学部(仮称)、健康スポーツ科学部(仮称)設置の準備を行う。
- ②赤羽台キャンパスの整備を継続して行う。
- ③生命科学部、食環境科学部の再編準備を行う。
- ④朝霞キャンパスの整備を行う。
- ⑤板倉キャンパスの跡地利用の検討を行う。

# 2021年度事業計画書

## (5) ガバナンス・マネジメント

本法人では2021年度も継続して中期計画とともに、『日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード』を大学運営の指針とし、ガバナンス強化と、幅広いステークホルダーに対する説明責任を果たしていく。

### ①法人ガバナンス

- ・法務業務体制の強化
- ・危機管理体制の継続的な整備(セキュリティ、BCP等のリスク管理)
- ・コンプライアンス基本規則、情報公開基準の整備

### ②人事マネジメント

- ・働き方改革の推進
- ・職員の定年延長制度の整備
- ・教職員のグローバルマインド、ダイバーシティ、インクルージョンの推進
- ・職員の中堅職員層および管理職の研修プログラムの整備

### ③ファシリティマネジメント

- ・施設の長寿命化にむけた計画的な維持管理
- ・トータルコストを把握するための施設設備整備計画策定
- ・地球環境保全のため温室効果ガスの削減

## IV. 財務マネジメント

### (1) 中長期的な財務基盤の確立

18歳人口減少に伴う大学経営難の時代を迎え、本学も中期的な財務見通しは楽観視できない。ここまで確立してきた財務基盤を毀損しないことを前提に、大規模なキャンパス整備計画や情報システム整備といった物的投資と、教育・研究の高度化の両方を確実にやっていく必要がある。特にCOVID-19禍を踏まえ、ペーパーレス化の推進や不要な業務の整理を行いながら長期的観点による財務体質強化に取り組み、安定的な財政基盤を確立、維持する。

- ①財源の範囲内でのスクラップ・アンド・ビルドの原則を継続して堅持する。
- ②学生数策定方針に基づいて学生の受け入れを確実にし、学生生徒等納付金の安定的確保を図る。
- ③外部資金の導入を推進する。
- ④募金推進体制を強化し、寄付金の受け入れの着実な拡大を図る。
- ⑤教職員の採用を計画的に行う。
- ⑥業務を俯瞰的に見直し、不要な仕事を廃止することで冗費削減を図る。
- ⑦効果的かつ無駄のない予算執行を徹底する。

### (2) 成果の検証

2021年度事業計画の実行後、予算責任者が予算実行の状況と成果を把握し、必要に応じ理事会へ報告する。その結果は翌年度以降の予算編成に反映させる。

以上